



2026年3月期 第2四半期

決算説明資料

G M B 株式会社

東証スタンダード市場

証券コード：7214

<https://www.gmb.jp>

I. 2026年3月期第2四半期実績

II. 2026年3月期通期計画

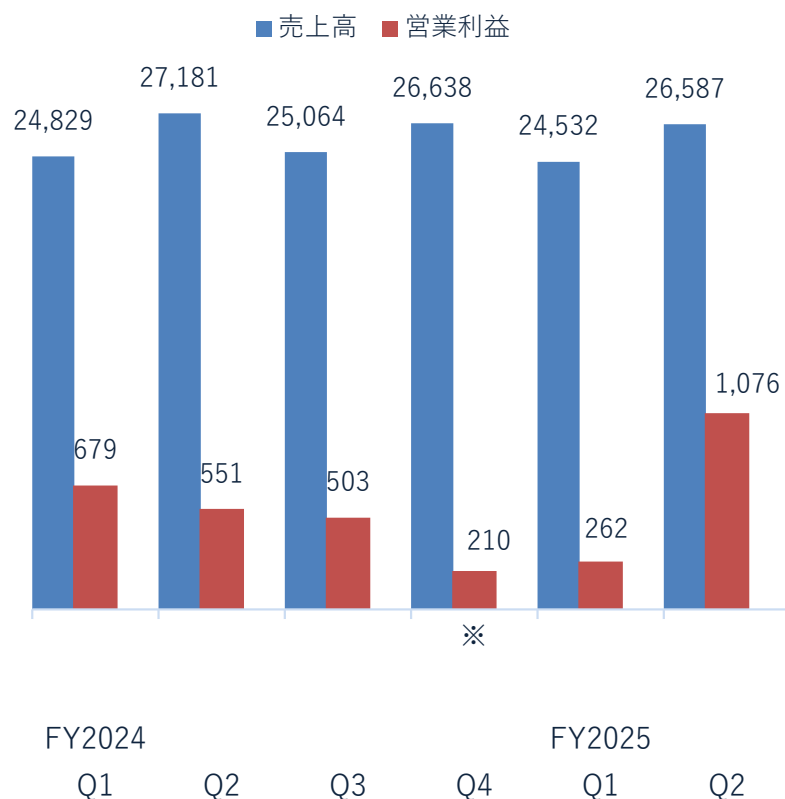
2026年3月期第2四半期 連結業績



- Q1の需要調整局面から、冷却装置部品のインテグレートッド・サーマル・モジュールや補修用部品の販売が順調に推移し、前期並みに回復
- 販売価格の見直しや、海外生産拠点の生産性とコスト改善により営業利益は増益
- 為替差損計上により経常利益減益、更に減損損失と過年度法人税等の一時的損失により、最終赤字

直近の四半期業績推移

(単位：百万円)



	FY2024 Q1-2	FY2025 Q1-2	前期比 (増減率)
売上高 (同利益率)	52,010 (100.0%)	51,119 (100.0%)	▲890 (▲1.7%)
売上総利益 (同利益率)	9,244 (17.8%)	9,383 (18.4%)	138 (1.5%)
営業利益 (同利益率)	1,230 (2.4%)	1,338 (2.6%)	108 (8.8%)
経常利益 (同利益率)	1,387 (2.7%)	525 (1.0%)	▲862 (▲62.1%)
四半期純利益 (同利益率)	424 (0.8%)	▲213 (▲0.4%)	▲637 (-)

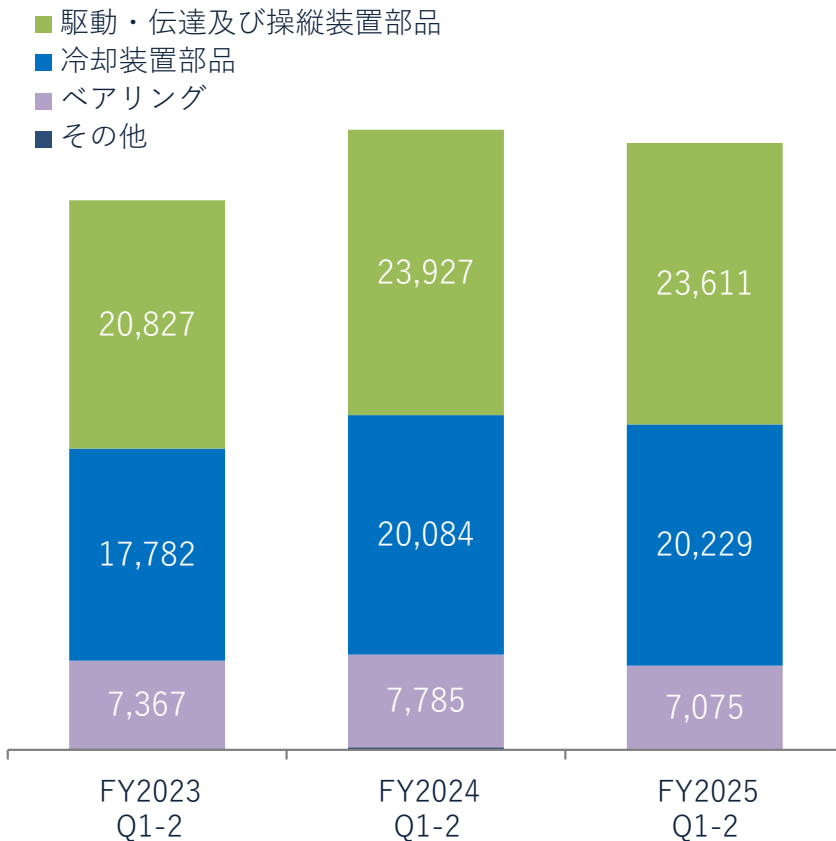
連結売上高



- ・ 駆動・伝達及び操縦装置部品は、新車用・補修用ユニバーサルジョイントが増加した一方で、韓国の新車用部品市場における等速ジョイントが減少
- ・ 冷却装置部品は、韓国・中国でインテグレートッド・サーマル・モジュールなどの電動化対応製品の販売が増加した一方で、米国の補修用ウォーターポンプは減少

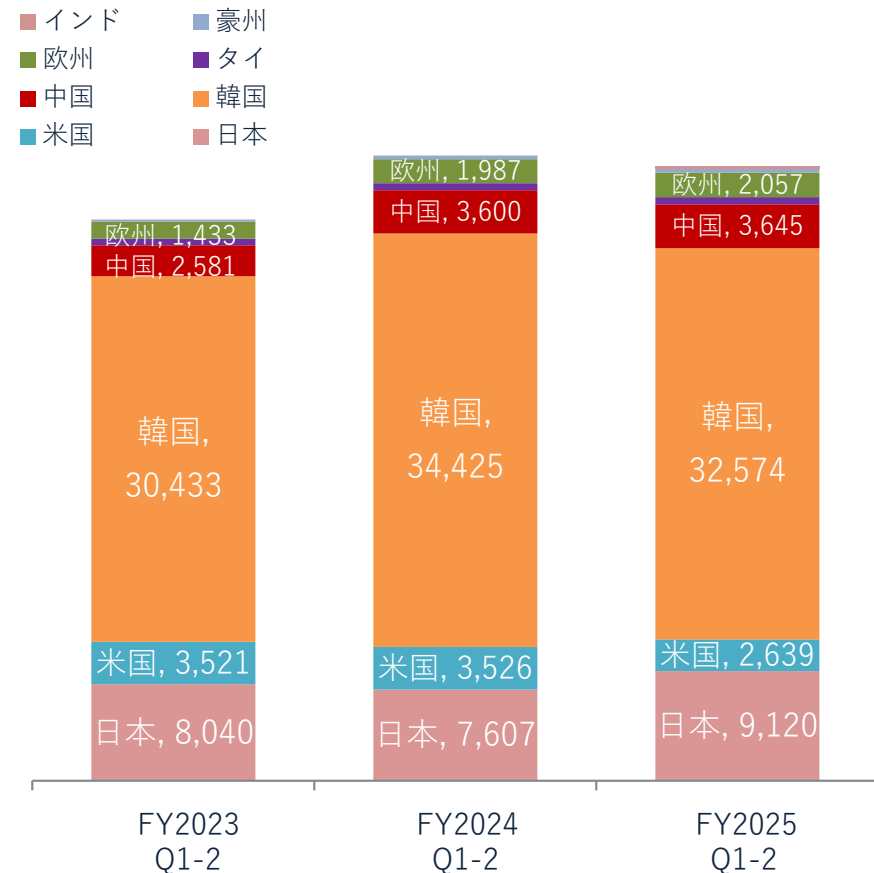
品目分類別の推移

(単位：百万円)



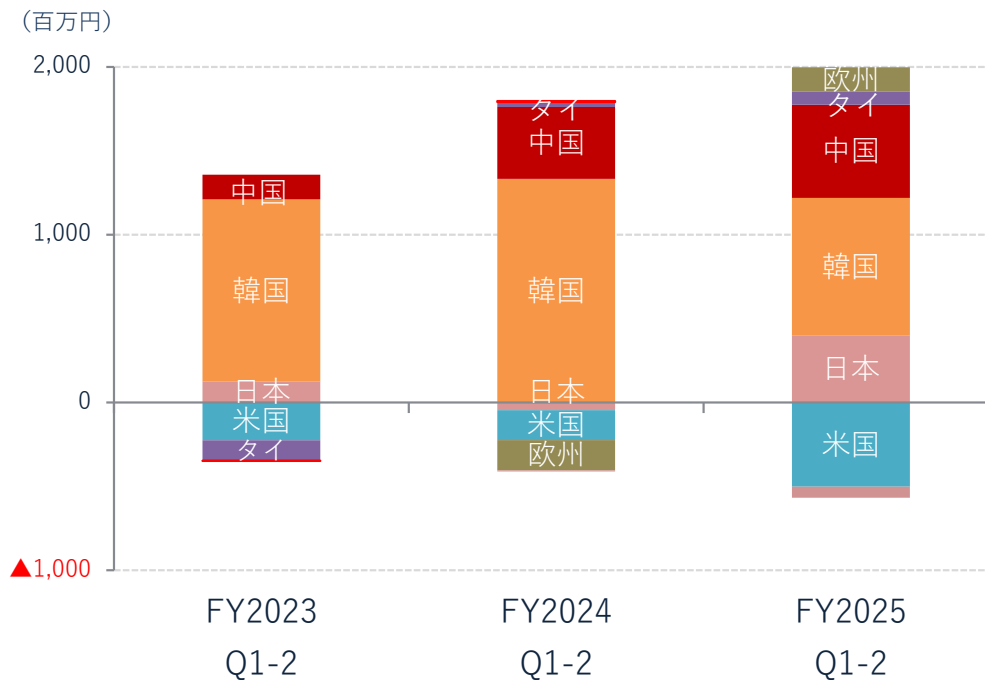
所在地セグメント別の推移

(単位：百万円)



連結営業利益

所在地セグメント別の推移



- 日本は新車用・補修用部品両市場の販売増加に加えて、販売価格の見直しや輸入コスト減少により収益改善。
- 米国は、販売拠点において不採算取引の見直しを進め、倉庫の集約・移転などの一時的なリストラ費用と輸入関税増加により赤字拡大。
- 韓国は電動化対応製品のインテグレートッド・サーマル・モジュールの増加に対して、等速ジョイントや補修用部品の販売減少により、Q1の需要調整局面から回復するも減益。
- 中国・タイ・欧州は各国内販売増加と各拠点の生産性とコスト改善により増益。
- インドは立ち上げ途上でコスト先行が継続。

日本	124	▲46	398
米国	▲226	▲179	▲502
韓国	1,086	1,333	821
中国	147	428	556
タイ	▲122	30	77
欧州	-	▲180	146
豪州	▲1	6	-
インド	-	▲7	▲66
調整額	13	▲154	▲92
連結	1,021	1,230	1,338

連結営業利益以下の内訳



(単位：百万円)

	FY2024 Q1-2	FY2025 Q1-2	前期比 (増減率)
営業利益	1,230	1,338	108
営業外収益	950	718	▲231
（うち為替差益）	(497)	(-)	(▲497) ※1
（うちデリバティブ利益）	(-)	(317)	(317)
（うちデリバティブ評価益）	(116)	(-)	(▲116)
営業外費用	793	1,531	738
（うち金融費用）	(747)	(652)	(▲95)
（うち為替差損）	(-)	(530)	(530) ※1
（うちデリバティブ評価損）	(-)	(313)	(313)
経常利益	1,387	525	▲862
特別利益	24	46	21
特別損失	27	201	174
（うち減損損失）	(-)	(193)	(193) ※2
税引前利益	1,385	370	▲1,014
法人税等	497	466	▲30 ※3
少数株主持分損益	463	117	▲346
四半期純利益	424	▲213	▲637

※ 1

前期は主に海外子会社で為替差益を計上するも当期は韓国を中心とした海外子会社の為替差損に加えて、連結消去処理に伴う差損発生

※ 2

米国販売拠点の新倉庫設備を減損処理

※ 3

韓国およびルーマニア拠点での196百万円の過年度法人税等が含まれる

連結キャッシュフロー

GMB

(単位：百万円)

FY2025 Q1-2 の主な内訳

● 営業CF

税金等調整前利益	370 百万円
減価償却費	1,866
売上債権の増加	▲2,855
たな卸資産の増加	▲2,525
仕入債務の増加	1,020
為替差損	825

● 投資CF

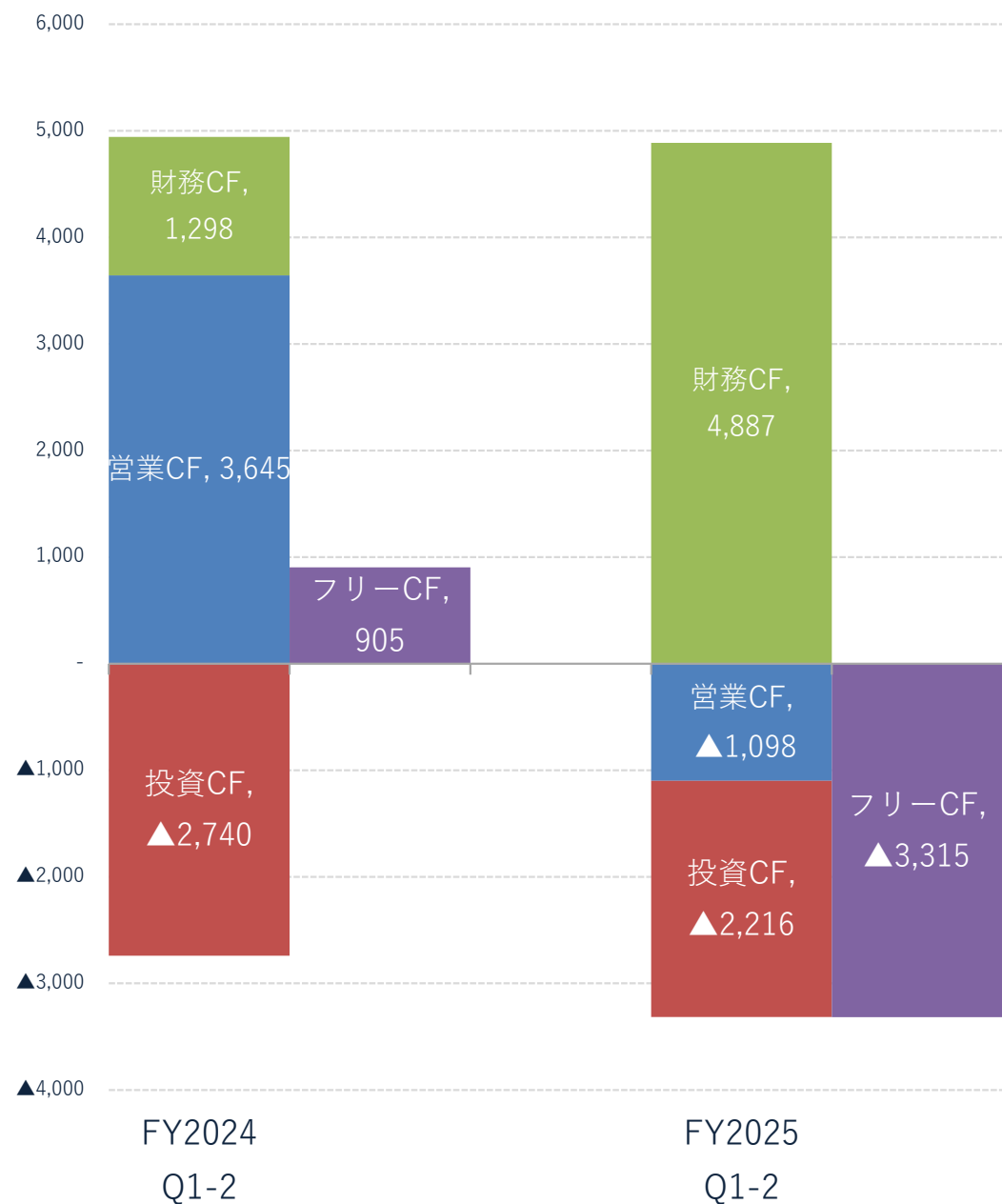
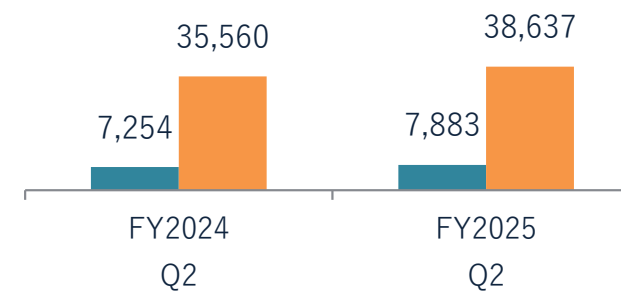
設備投資	▲2,134
------	--------

● 財務CF

借入金の増加	7,110
リース債務の減少	▲275
社債の償還	▲1,625

現預金・有利子負債残高

■ 現預金 ■ 有利子負債



I. 2026年3月期第2四半期実績

II. 2026年3月期通期計画

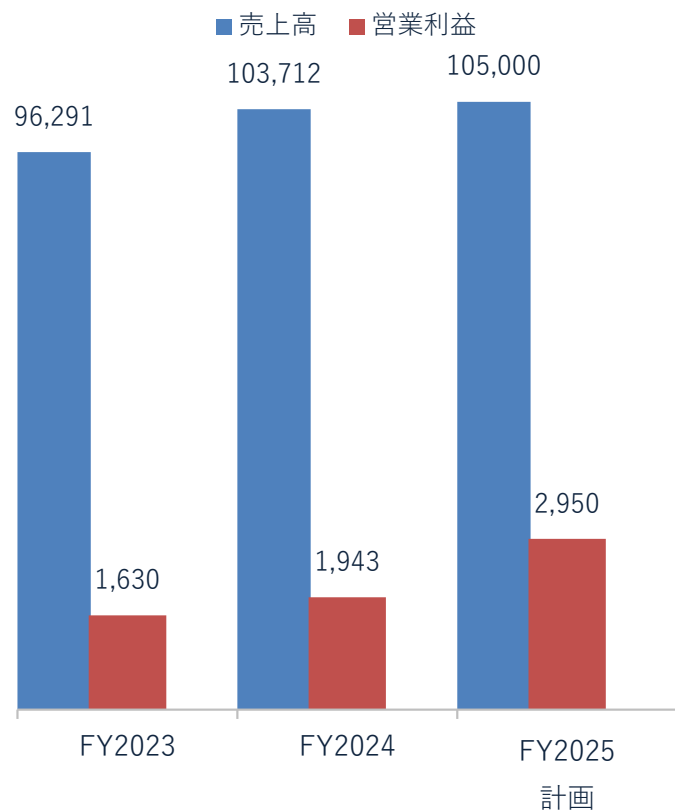
2026年3月期 連結業績計画



- 日本からの欧州新車市場向けユニバーサルジョイントや海外補修用部品輸出の販売増加などにより、前期に続き1,000億超の売上高を見込む。期初計画に対しては、日本・米国での未達分を中国・欧州での現地販売の増加でカバーし、全体の売上高の通期見込みは維持。
- 日本の販売拡大と価格見直しに加えて、中国・タイ・欧州の生産拠点の生産性とコスト改善により増益を見込む。当初計画に対しては、売上に同様の内訳変動はあるものの、全体の利益の通期見込みは維持。

(単位：百万円)

3年間の業績推移

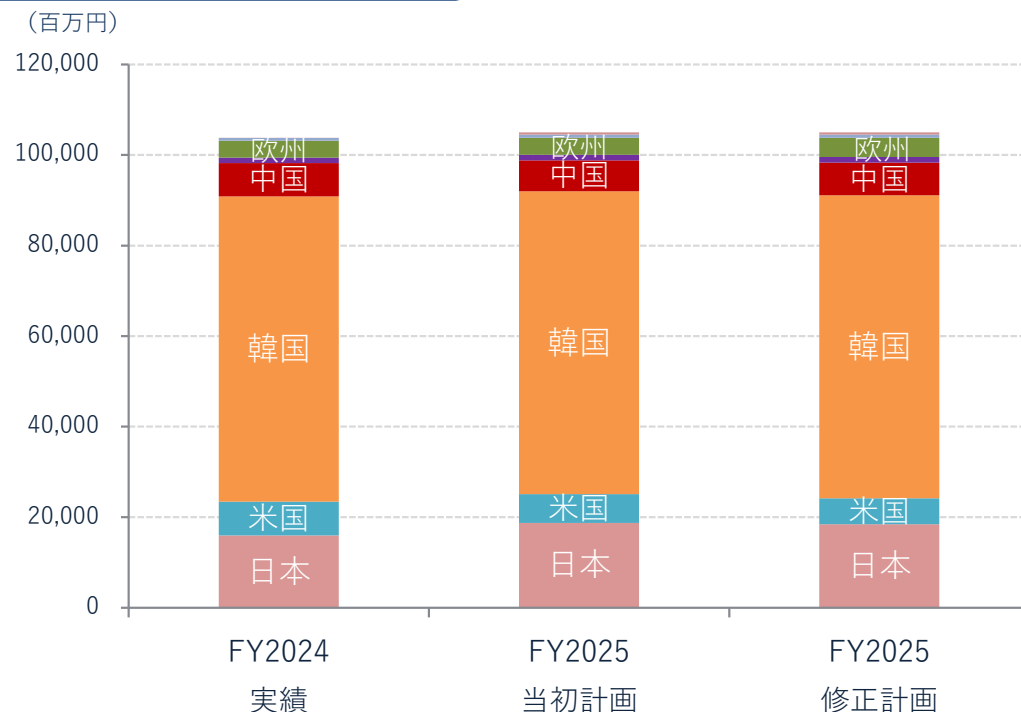


	FY2024 実績	FY2025 計画	前期比 (増減率)
売上高 (同利益率)	103,712 (100.0%)	105,000 (100.0%)	1,287 (1.2%)
売上総利益 (同利益率)	18,109 (17.5%)	18,700 (17.8%)	590 (3.3%)
営業利益 (同利益率)	1,943 (1.9%)	2,950 (2.8%)	1,006 (51.8%)
※ (同利益率)	2,754 (2.7%)	3,450 (3.3%)	694 (25.2%)
経常利益 (同利益率)	1,767 (1.7%)	1,750 (1.7%)	▲17 (▲1.0%)
純利益 (同利益率)	592 (0.6%)	450 (0.4%)	▲142 (▲24.0%)
EPS	111.66	84.82	▲26.84

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

連結売上高計画

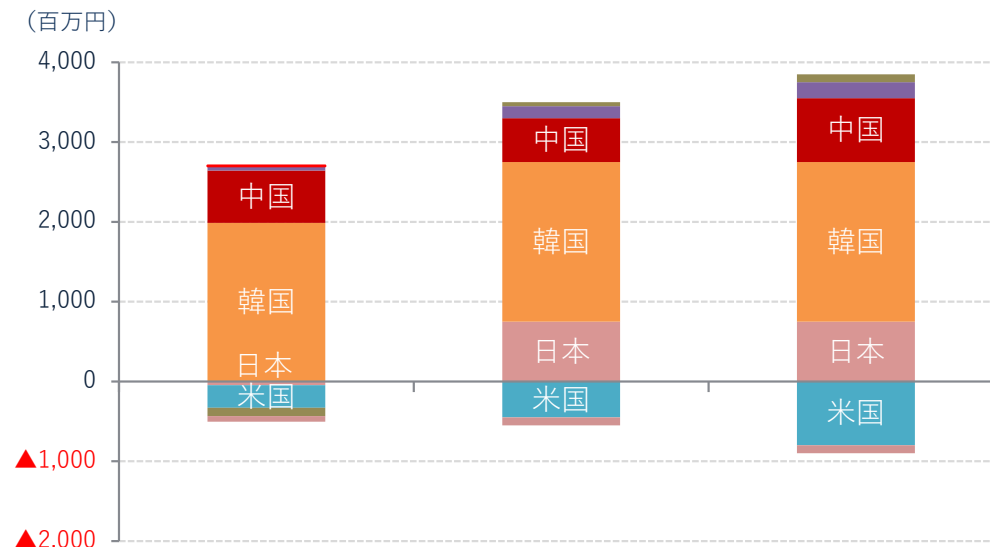
所在地セグメント別の内訳



- 日本は、新車用・補修用部品ともに販売は好調に推移するも、当初計画よりも若干下期の失速が見込まれる。
- 米国は販売拠点の倉庫集約・移転に伴う一時的な混乱と新工場での量産ずれ込みにより、当初計画を見直し。
- 韓国はインテグレートッド・サーマル・モジュールを中心に販売は後半増加を見込むが、当初計画どおり微減。
- 中国ではインテグレートッド・サーマル・モジュールの現地販売増加もあり、当初計画よりもわずかな販売減少に留まる見通し。
- 欧州では両拠点で後半更なる増加を見込む。

連結営業利益計画

所在地セグメント別の内訳



- 日本は販売増加や販売価格の見直し、関係会社などからの仕入値下やコストダウンなどにより、当初計画どおりの増益を予想。
- 米国は販売拠点で採算重視により売り先を絞り、倉庫集約・移転などのコストダウンを図るも輸入関税の影響が想定以上となり、当初計画から赤字拡大を見込む。
- 韓国は販売増加や退職給付費用の減少を見込むもウォン高、値下要求、材料費や人件費の増加などにより期初計画どおり若干の減益を見込む。
- 中国・タイ・欧州の各拠点は現地販売の増加、グループ間製品の生産量増加も含めた生産性の改善、コスト削減などにより、それぞれ前期比・期初計画対比で増益を見込む。

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

設備投資と減価償却費

GMB

(単位：億円)

設備投資・減価償却費



FY2025設備投資計画の内訳

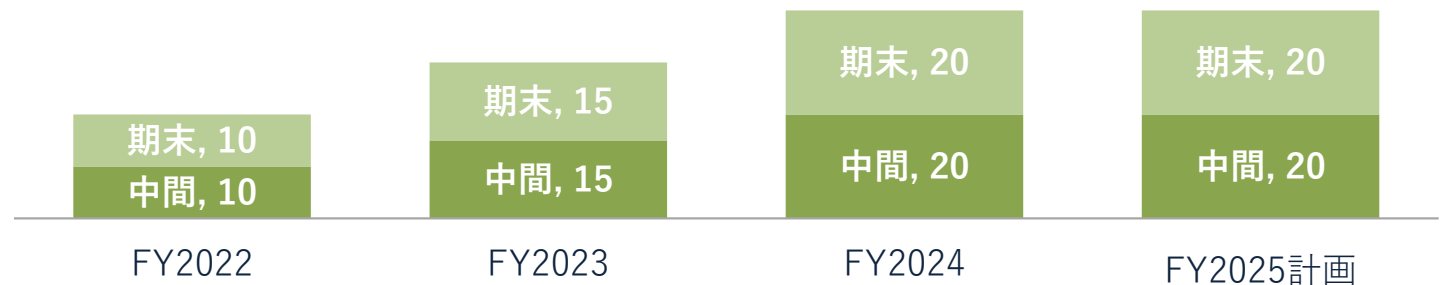
	投資額 (当初計画)	主な内容
日本	5.0	維持更新・合理化
韓国	32.0 (24.5)	新規開発・増産等
中国	2.5	維持更新
タイ	2.0	増産・維持更新
欧州	4.5	増産等
インド	1.0	増産等
合計	47.0 (39.5)	

配当計画

前期より見直した配当方針「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、年間40円を最低配当金とし、2026年度までに連結配当性向25%を目標とする配当を実施」に基づき、期初計画どおり1株当たり40.0円（うち中間配当20.0円）の最低配当金を維持する計画

	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025 計画
1株当たり年間配当金 (円)	20.0	30.0	40.0	→ 40.0
1株当たり連結純利益 (円)	229.6	77.2	111.66	84.82
連結配当性向 (%)	8.7%	38.8%	35.8%	47.2%

1株当たり配当金（円）





- 将来予想に関連する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 予想と異なる結果になることがある点を認識されたうえでご利用ください。
- 本資料および当社IRに関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

<お問い合わせ先>

G M B 株式会社 経営企画部

Email : ir@gmb.jp